

20th Anniversary



設立20周年記念誌

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会
関東支部 東京都部会

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部 東京都部会
設立 20 周年記念誌

目 次

ご挨拶					
	会長	若松 裕司	・ ・ ・ ・ ・		1
ご祝辞					
	国土交通大臣	太田 昭宏	・ ・ ・ ・ ・		2
	東京都議会議員	小磯 明	・ ・ ・ ・ ・		3
	東京都技監・建設局長	横溝 良一	・ ・ ・ ・ ・		4
	東京都都市整備局長	安井 順一	・ ・ ・ ・ ・		5
	一般社団法人日本補償コンサルタント協会 会長	吉田 昭夫	・ ・ ・ ・ ・		6
一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部 支部長		間瀬 哲	・ ・ ・ ・ ・		8
20 周年記念式典			・ ・ ・ ・ ・		9
20 周年記念研修会			・ ・ ・ ・ ・		14
20 周年に寄せて					
ご挨拶	初代会長	植杉 隆夫	・ ・ ・ ・ ・		16
東京都部会、この 20 年を振り返って	第 2 代会長	那波 市郎	・ ・ ・ ・ ・		17
東京都部会第 3 代会長を務めて	第 3 代会長	加藤 哲夫	・ ・ ・ ・ ・		18
20 周年記念講演					
	日本プロゴルフ協会会長・プロゴルファー	倉本 昌弘	・ ・ ・ ・ ・		20
会員名簿			・ ・ ・ ・ ・		22
東京都部会 活動の目的			・ ・ ・ ・ ・		24
委員会の活動			・ ・ ・ ・ ・		25
東京都部会 20 年のあゆみ			・ ・ ・ ・ ・		28
編集後記	副会長・事務局長	藤木 宏昌			



ご挨拶

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部
東京都部会 会長

若松 裕司

お陰様で設立 20 周年という記念すべき節目を迎える事が出来ました。これまで尽力を賜りました諸先輩、関係各位に衷心より感謝を申し上げます。そして、多くの会員の皆様とともに記念式典が挙行出来ましたことに、改めてお礼を申し上げます。

当部会は、日本補償コンサルタント協会が 10 周年を迎えた昭和 62 年に、仮称、東京協議会という名で準備会が出来ました。しかしながら、諸般の事情があり正式な組織として発足することは中々難しかった訳です。しかし、この間も補償コンサルタントを専業としうる者が集い、任意の団体として活動が継続されました。そして、平成 7 年 4 月に東京会として発足し、平成 20 年 4 月に日本補償コンサルタント協会関東支部の正式な下部組織として位置づけられスタートし、「東京都部会」と名称を変更し、組織改編を行った次第です。振り返りますと、歴代会長、役員の方々には多くのご苦勞があつて、今日のこの日を迎えられたと非常に感慨深く思っております。

さて、1964 年（昭和 39 年）の東京オリンピック並びに新幹線開業から、日本の高度成長期を経て、ちょうど 50 年が経過しました。そして、2020 年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。最近の世の中の閉塞感というものが徐々に払拭され、意気が高まって来ることと思います。また、これから経済への波及効果が進んで来ること期待するところでございます。

本年度は当部会が設立して 20 年目に入りました。また、新たな気持ちで役員会を始めとし、総務委員会、第一技術委員会、第二技術委員会において、様々な問題と向き合い、東京都を始めとした各起業者の良きパートナーとなるべく努力を続け、会員企業のメリットになるよう今後も活動してまいります。

本日の記念式典が、これまでの歩みを振り返り、今後のスタートとなることを念じております。最後に、皆様のご健勝とご発展を祈念するとともに、今後も東京都部会に対して、ご支援を賜りますようお願いして挨拶とさせていただきます。



祝辞

国土交通大臣

太田 昭宏

一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会設立 20 周年記念祝賀会の開催誠におめでとうございます。公共・公益事業の良きパートナーとして、公共用地の適正かつ円滑な確保に多大なる貢献をされてこられた関係者の皆様に深く敬意を表します。

さて、我が国は、本格的な人口減少・高齢化の急速な進展、災害の激甚化・局地化・集中化など、極めて大きな変化に直面している中、防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化などの観点からの社会資本整備の重要性が再認識され、そのために必要な公共用地の円滑かつ迅速な確保が強く求められております。一方、公共・公益事業者の公共用地取得事務を担う職員数の減少や高齢化が進んでおり、効率的かつ迅速な用地取得のためには補償コンサルタントからの支援が必要不可欠となっております。

東京都部会の皆様におかれては、2020 年に開催されるオリンピック・パラリンピックに向けて加速する東京外かく環状道路などのインフラ整備にからむ難しい公共用地取得案件の解決に尽力頂くなど、我が国の補償コンサルタント業を先導する役割を担って頂いております。

他方、東日本大震災からの復興は、我が国政府が一丸となって取り組んでおり、これまでの公共用地取得に加えて、中間貯蔵施設整備事業の公共用地取得が増大・本格化する一方、被災自治体では用地職員が質量とも不足している状況であります。岩手県や宮城県のほとんどの市町村で、本日お集まりの会員の皆様を初め、多くの補償コンサルタントが活躍されているところであります。地元からも大きな感謝の声が寄せられておりますが、今後とも更なるご支援も強くお願い致します。

結びに当たり、日本補償コンサルタント協会と本日お集まりの日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会の今後の更なるご発展と会員各位のご健勝を心より祈念申し上げます。



祝辞

東京都議会議員

小磯 明

ただいまご紹介をいただきました東京都議会の小磯明でございます。

一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会の設立 20 周年式典ということでお招きいただきましてありがとうございます。また心から 20 周年をお慶び申し上げるとともにお祝い申し上げます。どうもおめでとうでございます。

私どもは、実は私も現在そうではありますが、東京都の建設委員会または都市整備委員会等々で街づくりを担当する所管でその委員会に所属をしてきておりますけれども、若松部会長さんから先ほどもお話がございましたように、大変東京都の街づくりに本当に皆様方にお世話に相成っておるわけであります。まさに昭和 39 年の東京オリンピックの時も大変お世話になってきたわけでございますが、2020 年東京オリンピック・パラリンピックが開催を予定をされておりますけれども、これに伴って東京もまた大きく変貌を遂げようとしているところでございます。舛添現東京都知事を先頭にこの東京の新しい街づくりを世界に示そうということで、さまざまな取り組みを実は行っておるところでございますが、いずれにいたしましてもやはり現下の交通渋滞解消策これはきわめて大切でございますし、これが震災・防災・減災こういう観点からも道路をやはり拡幅したりまた用地の買収を積極的にやはり進めていかなければ相成らないわけでございます。それには今日ご出席の皆様方の会社そして皆様方のお力添えなくしてはこれらのことを進めることは出来ないわけございまして、このように 20 周年でございますが、本当に 20 年というこの歴史的な時間的なこの節目は大変重いものがあるわけございまして、本当に心から私も東京の都議会または東京都の立場といたしましても心から本当御礼と感謝を申し上げさせていただきたいのでございます。それと伴にこれからの更に更に 10 年 20 年 30 年、いや更に 100 年それ以上でございましょうけれども、どうぞ一つ日本の首都の東京でございますのでお力添えを賜れば本当にありがたいと思っている次第でございます。本日は 20 周年にあたりまして、後ほど東京都の関係者も、特に建設局長が今東京都技監のことをやっておりますし都市整備局長も出席させていただくことになっておりますから、そのあたりでまたお礼を申しのべさしていただくわけでございますけれど、またこれからもお願いを申し上げさせていただくところでございますが、どうぞよろしくお願ひしたいと思います。一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会の益々のこれからの躍進・ご発展とともに各皆様方の企業・会社が更に躍進をいたしますように、また更に大きく成長過程を遂げられますように、そしてまた何よりもご健勝で一人お一人の皆様方がご活躍をされますことをご祈念申し上げさせていただきまして、20 周年にあたってのご挨拶とさせていただきますと思います。本日は誠にめでとうございます。ありがとうございました。

(設立 20 周年記念式典にて)



祝辞

東京都技監・建設局長

横溝 良一

東京都技監の横溝でございます。

「一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部 東京都部会」設立 20 周年記念式典の開催にあたり、一言お祝いを申し上げます。

東京都部会の皆様におかれましては、平成 6 年の設立以来、東京の社会資本整備に多大なるご貢献をいただいております。深く感謝申し上げますとともに、20 周年の節目に至るまでの御尽力に心より敬意を表する次第です。

皆様には日頃より公共事業の円滑な推進にご理解を賜っており、改めて申し上げるまでもありませんが、社会資本の整備は日々の都民生活や経済活動等の基盤を形成するものであり、首都東京の多様な都市活動を支えるとともに、次世代、次々世代にわたり良質のストックを提供する重要な役割を担っています。

東京都におきましても、こうした認識のもと、必要な社会資本の整備に鋭意取り組んでいます。

今月中に「東京都長期ビジョン」が策定されます。9 月に公表した中間報告では、「世界一の都市・東京」の実現に向けた都市戦略として、高度に発達した利用者本位の都市インフラを備え、安全・安心な都市を実現することや、豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐことなど、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその先の将来にわたる社会資本整備の取組が盛り込まれております。

年明けの 3 月には首都高速道路中央環状線が全線開通しますが、今後も陸・海・空の要衝をつなぐ首都圏三環状道路の整備を着実に推進していく必要があります。また、本年開通した環状第 2 号線新橋・虎ノ門区間では、広い歩道にオープンカフェを展開する等、新たなにぎわいを創出する「シャンゼリゼプロジェクト」を推進していますが、このように道路空間や水辺、公園を活かした魅力的な公共空間の創出にも取り組んでいきます。

こうした取組を円滑に進め、世界一の都市・東京を実現し、さらに発展させていくためには、その重要な要素として確実な用地取得等が必要不可欠であり、皆様におかれましては、今後ともより一層のご協力をお願い申し上げます。

結びに、「一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 関東支部 東京都部会」の益々のご発展と、ご参会の皆様のご健勝ご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

本日は誠にありがとうございます。



祝辞

東京都都市整備局長

安井 順一

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会関東支部 東京都部会 創立 20 周年の記念祝賀会にあたりまして、一言ご挨拶をさせていただきたいと思えます。

まずは、本日の創立 20 周年祝賀会の開催、誠におめでとうございます。

また、日頃より東京都都市整備局の都市づくり事業の推進に対して、格段のご理解とご協力を賜り、この場をお借りしまして厚く感謝を申し上げます。

さて、昨今の東京のまちづくりも目まぐるしく進展しているところであります。特に、今年の 6 月には、再開発事業を活用した虎の門ヒルズがオープンし、新たなビジネス、娯楽の中心地として活況を呈しております。

また、土地区画整理事業においても多摩地域を中心に多くの自治体、組合、民間施行によるまちづくりが進められております。

さらに、これらの事業に加えて都は、「木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにする」ための「木密地域不燃化 10 年プロジェクト事業」を平成 32 年度を目途に強力に進めているところであり、「市街地の不燃化」や「延焼遮断帯となる都市計画道路の整備」を重点的・集中的に取り組んでおります。

これら事業が早期に効果を発現していくには、迅速な用地取得が必要であり、そのためには、大切な財産を提供して下さる権利者様へのより詳細で丁寧な説明・折衝が必要不可欠であります。

こうした中、大切なパートナーとして日本補償コンサルタント協会会員皆様の専門家集団としての長年に渡る経験の蓄積やノウハウは、限られた期間と人員の中で公平・公正な補償を進めていく上で、大変貴重なものであります。

今後も引き続き、力強いご協力をよろしくお願い致します。

結びに、一般社団法人 日本補償コンサルタント協会関東支部 東京都部会の益々のご発展と、ご参会の皆様のご健勝とご多幸を心から祈念申し上げまして、お祝いの言葉といたします。



祝辞

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会
会長

吉田 昭夫

本日ここに、日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会の設立 20 周年記念式典が、盛大に開催されましたことをお慶び申し上げます。

また、東京都議会議員 小磯 明 様 には、公務ご多忙の中、ご臨席を賜り心から御礼を申し上げます。

東京都部会は、平成 7 年 4 月に東京会として発足し、その後、日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会に発展し、現在、会員 42 社、準会員 2 社を擁する部会であります。

東京都部会は、東京都関連の補償コンサルタント業務の専門家集団として各種用地補償技術研修会をはじめ、東京都建設局用地部との意見交換会や要望活動などを活発に実施されていると伺っております。

これらのことは、東京都部会及び会員が、東京都を始めとする各起業者から、高い信頼をいただいていることに他ならないものと考えております。

歴代の役員を始め、東京都部会の運営に携わってこられました方々のこれまでのご尽力・ご苦勞に感謝を申し上げます。

さて、昨今の情勢を見ますと、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック、さらには昨年 12 月に成立した国土強靱化基本法などにより、今までの公共事業関係費の削減の流れが変わり、ようやく良い兆しが見えてまいりました。

今後は、

- ・東日本大震災の復旧・復興を始め、
- ・巨大台風や首都直下、南海トラフなどの巨大地震に備えるための防災・減災対策、
- ・高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化対策、
- ・東京オリンピック・パラリンピック、
- ・国家百年の大計といわれる国土強靱化策

等々に、如何に対応していくかが、私達補償コンサルタントの大きな課題となっているところでございます。

さて、東日本大震災に伴う被災地等の復旧・復興事業務につきましては、会員がこれまでに培ってきた補償業務に関する知識・経験を通して、用地補償等業務を支援することが、協会の使命であると考え、協会の全組織を挙げて取り組んで参りました。

東京都部会の皆様にも、こういった考えにご理解・ご協力をいただき、復興支援業務を実施していただいております、厚く御礼を申し上げます。

協会におきましては、本年4月に「一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会」が設立されましたことを踏まえ、協会が実施している復興支援業務を復興支援協会に事業譲渡をし、今後は復興支援協会と連携・協力をして、被災地の復興等事業を支援していくこととしております。

被災地の状況は、大震災発生から4年になろうとしている今なお、未だに復興はこれからという状況でございます。

会員の皆様におかれましては、復興支援協会が実施する復興支援業務につきまして、引き続きご理解・ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

私たち補償コンサルタントの使命は、法令を遵守することは勿論のこと、時代が求める社会的責任を果たし、よきパートナーとして起業者の皆様の信頼と期待に応えることにあります。

また、会員それぞれが発注者から選ばれる力を高め、技術力を遺憾なく発揮してよりよい方策を提案する真のコンサルタントに成長することが、補償コンサルタントの未来を切り拓いていくことになると考えております。

申し遅れましたが、東京都部会の今日がありますのも、ご来賓の皆様の日頃のご指導の賜でございます。

この場をお借りしまして、改めて御礼を申し上げますとともに、引き続きお力添えを賜りますようお願いを申し上げます。

終わりに、東京都部会が引き続き起業者の皆様のニーズに応じて適正な補償業務の推進、さらには東京の発展に寄与していくこと、また、本日、東京都部会設立20周年記念式典にお集まりの皆様並びに東京都部会及び会員の皆様の一層のご活躍・ご発展をご祈念申し上げます、挨拶とさせていただきます。

平成26年12月8日

(設立20周年記念式典にて酒井専務理事代読)



祝辞

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会
関東支部 支部長

間瀬 哲

本日は東京都部会 20 周年式典を迎えられ誠にありがとうございます。また、本日は設立当初より当会の発展に寄与されてまいりました諸先輩の方々も多数ご臨席していただき、心より感謝する次第でございます。

さて、今年の国内の経済状況は、アベノミクスによる脱デフレ政策に陰りが見えてきたようです。それに対応すべく、10 月には日銀による追加の金融緩和策が実施され、若干ではあります。が経済状況が改善されたようでしたが、やはり経済の停滞により、予定されていた消費増税を延期することになり、衆議員の解散・総選挙ということになりました。その結果にもよりますが、来年以降の国内の景気も予断を許さない状況です。

しかし、そうした状況の中、東京都部会様におかれましては、4 年前の東北大震災の復興に關しまして、本部・支部を通して多大な貢献を続けておられるとともに、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けまして、社会資本の整備にも大きな役割を担っていかれるものと思います。創立以来 20 年以上にわたり、起業者の良きパートナーとして貢献し、技術力を磨いてきた会員のみなさまが、これからも、活躍し期待される組織として、新たな未来にむかって踏み出していかれるものと期待しております。

今後の、東京都部会員の皆様のご活躍を祈念しながら、お祝いのご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

(設立 20 周年記念式典にて)

東京都部会設立20周年記念式典



東京都部会が設立20周年を迎え、その記念式典が平成26年12月8日（月）ホテルメトロポリタン池袋において開催されました。

平石幹事による司会進行のもと、若松会長より開会の挨拶と来賓各位に御礼を述べた後、ご来賓の方々からのご祝辞をいただきました。

ご来賓

- ・東京都議会議員 小磯 明 様
- ・(一社)日本補償コンサルタント協会
専務理事 酒井 信一 様
(会長 吉田 昭夫 様 代理)
- ・(一社)日本補償コンサルタント協会
関東支部支部長 間瀬 哲 様

引き続き、ご来席いただきました関東支部県部会会長の皆様をご紹介した後に、お送りいただきましたご祝辞を藤木副会長兼事務局長が披露いたしました。

ご祝辞

- ・国土交通大臣 太田 昭宏 様
- ・東京都技監・建設局長 横溝 良一 様
- ・東京都都市整備局長 安井 順一 様

そして、功労者表彰に移り、歴代会長の皆様と、この春に退任された役員の方々へ感謝状の贈呈が行われました。

歴代会長

- ・植杉 隆夫 様 (初代会長)
- ・那波 市郎 様 (第二代会長)
- ・加藤 哲夫 様 (第三代会長)

退任役員

- ・崎川 修 様 (前相談役)
- ・平谷 光治 様 (前副会長)
- ・上田 勝康 様 (前幹事)

式典に引き続き、日本プロゴルフ協会会長
プロゴルファー 倉本昌弘 様の講演会を開
催し、盛大に執り行われました。

< 祝 賀 会 >

記念式典・講演会に引き続き祝賀会が開催さ
れ、まず最初に若松会長の挨拶があり、そし
て(一社)日本補償コンサルタント協会副会
長 那波市郎様、東京学芸大学名誉教授 犀
川政稔様よりご祝辞をいただき、加藤哲夫様
のご発声で乾杯、祝宴に入りました。

祝宴の中ほどでは、マジシャン眠都による
マジック・驚きの各テーブルでのマジック
や、ごっちくんによるパフォーマンス(大道
芸)が披露され華やかな雰囲気です。また、
祝宴には100人を超える東京都部の会員も
参加し、大変にぎやかな祝宴となりました。
最後に平谷光治様による中締め
の挨拶をもって終了となりました。

< 記念式典 >



平石幹事



若松会長



御来賓の皆様



小磯 明 様



酒井 信一 様
(吉田会長祝辞代読)



間瀬 哲 様



藤木副会長



左より退任役員 平谷様、上田様、崎川様、
歴代会長 植杉様、那波様、加藤様



初代会長 植杉 隆夫



第2代会長 那波 市郎



第3代会長 加藤 哲夫



前相談役 崎川 修



前副会長 平谷 光治



前幹事 上田 勝康

~~~~~  
表彰式は、多くの会員・  
関係者のご出席の元、感  
謝の言葉と共に盛大に執  
り行われました。  
~~~~~





関東支部各県部会長の皆様
左より山梨県部会長 川井様、群馬県部会長 平山様、
千葉県部会長 横打様、茨城県部会長 中村様、
埼玉県部会長 中嶋様、栃木県部会長 外園様



関東支部各県部会長の皆様
左より長野県部会長 井出様、
神奈川県部会長 樋口様、
関東支部監事 石井様



<記念講演>



倉本 昌弘 様



<祝賀会>



若松会長



那波様



犀川様



加藤様



マジック 眠都



パフォーマンス ごっちくん



抽選会



平谷様



東京都部会設立 20周年記念 研修会

富岡製糸場

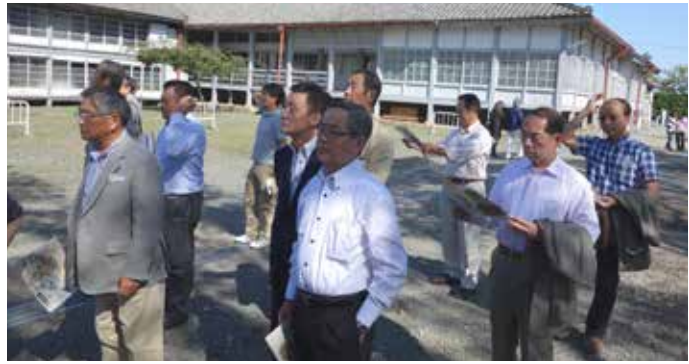


平成 26 年 10 月 7 日（火）20 周年記念
経営者研修会として、世界文化遺産に指
定された富岡製糸場の見学会を行いました。

ガイドの案内の下、施設内の建物などを
見学して回りました。

その後は、国指定重要文化財の本社を持
つ妙義神社、日本一のだいこく様のいる
中之嶽神社へお参りし、宿にて親睦会の
開催となりました。

翌日は軽井沢 72 ゴルフにて親睦ゴルフ
を開催いたしました。



中之嶽神社

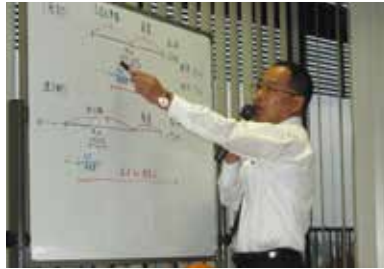
● 研修会 等

平成 19 年～

意見交換会
(東京都建設局用地部)



営業休止補償 平成 19 年 11 月



樹木研修会 (都立神代植物公園)
平成 20 年 11 月



樹木研修会 (小石川植物園) 平成 22 年 11 月



樹木研修会 (東京学芸大学)
平成 24 年 11 月



非木造建物調査チェックリスト
平成 20 年 2 月



東京都補償算定要領の改正に伴う工作物の調査及び算定方法
平成 23 年 2 月



独占禁止法講習会
平成 25 年 11 月



東京都建設局非木造建物積算要領改正 (一部用対連統計数量採用)
平成 27 年 3 月





ご挨拶

初代会長

植杉 隆夫

本日は、日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会設立 20 周年記念式典にお招き頂き、誠に有難うございます。

只今はまた、これまで東京都部会の発展にご功績のあった那波元会長・加藤前会長とご一緒に感謝状まで頂き、身に余る光栄に存じております。

私ごとき者が、補償コンサルタント業を営む専門家集団である東京都部会の初代会長としてその職責を多少なりとも果たすことができたとするならば、それはまさに、東京都部会の草創期においてご苦勞・ご尽力された諸先輩の方々をはじめ会員各位のご支援・ご鞭撻のお陰であり、ここに改めて衷心より厚くお礼を申し上げる次第であります。

近年、公共事業における用地補償業務の複雑・多様化に伴い専門的知識を有する補償コンサルタントを活用する機会が増えてきておりますが、東京都におきましても防災・減災に向けたまちづくり公共事業等の増加に伴い、そのパートナーである補償コンサルタントへの期待が益々高まってきていると思います。

東京都部会は、この期待に応えられる唯一の専門家集団として今後益々その存在感を高め発展していかなることを心からお祈りいたしております。最後に会員各位の益々のご繁栄をご祈念申し上げ、お礼のご挨拶と致します。

平成 26 年 12 月 8 日



東京都部会、この20年を振り返って

第2代会長

那波 市郎 (株式会社四門 代表取締役)

私は、初代会長となる植杉東京都部会長（当時は東京会会長）の後を継いで会長職を拝命し、2代目の都部会長として2期4年の間会長職を務めさせて頂きました。

20周年となる東京都部会は、関東支部の他の県部会に比べると比較的歴史が浅いように感じられます。しかし、数々の先達の皆様が東京都補償業務協力会や東京都部会の前身的な組織での活動を活発に行われておられました。嶋津氏、後藤氏、前田氏などを始めとした多くの先達の皆様でした。

私が2代目として都部会長を務めた期間は、初代の植杉会長が東京の主な起業者である東京都建設局用地部との間に信頼という橋を架けて頂いた後でしたので、その橋を東京都部会の役員、会員の皆様と共に渡り、意見交換などを始めることができた時期でもありました。

当時の建設局用地部長は、旧建設省の「用地に関する検討会議」に委員として参加されるなど、補償業務に関しても深い見識をお持ちであり、補償コンサルタント業者に対して理解を示す立場をとられておりました。また、その後用地部長となられた磯部氏は補償業務における成果品の精度・品質向上を目的とした検討委員会を立ち上げられ、起業者側そして受託者側の実務者レベルの技術者同士が直接話し合い、研鑽し合える場を設けて下さいました。これらの期待に答えるべく東京都部会も「木造標準サンプル」を作成し、講習会を開催するなど、会員技術者の資質向上に努力しました。このような歩みは3代目の加藤会長、現在の若松会長や役員の皆様を引き継がれ、更に深化発展しているものと感じられます。

東京では2020年、オリンピック・パラリンピックが再びこの地で行われることになりました。これに伴い現在建設が進められている3環状道路のうち、都内では都心部を囲む中央環状線、また、大田・世田谷・練馬の3区を貫く外かく環状道路。そして、自動車交通だけでなく、環境や都民の健康をも配慮した自転車走行空間整備推進計画など新たな都市交通網の整備も始まっています。その一方で首都直下型地震を想定し、木造密集地域の延焼防止を目的とした密集地の解消や燃焼防止帯の整備など、10年を要する地道な取り組みも進められています。

国際都市としての東京に相応しい都市整備事業、そして常に変化する首都東京にあって、我々補償コンサルタントが果たすべき役割は、ますます重いものとなってまいりました。

これからも東京都を始めとした起業者の皆様の良いパートナーとして一般社団法人日本補償コンサルタント協会関東支部東京都部会が更に信頼を得てゆく存在になることを期待しております。



東京都部会第三代会長を務めて

第3代会長

加藤 哲夫 (株式会社八雲コンサルタント 取締役会長)

東京都部会が組織化されて20周年を迎えられたこと、大変嬉しく思います。

私は、平成17年～21年までの2期4年にわたり、会長職を勤めさせて頂きました。

この組織の上部団体は、国交省主導の補償コンサルタント協会ですが、実態は、東京都仕様の補償業務を行う都内業者の集まりで、東京都を中心に活動しておりました。

在職当時の現実的な活動成果は、目立ちませんでした。東京都の担当部局に様々な要望をすする形で意見交換を行うことで、都の担当の方々との距離も次第に縮まり、我々の意見も受け入れて頂いたことは実感出来、一つの前進であったと思っています。

最近、時代の流れにより、東京都もその仕様の一部に国仕様の用対連方式を導入されたことに喜びを感じています。

補償業務に関しては、都部会発足以前から諸先輩方が汗をかかれ、時には押し戻され、苦勞されたことを目のあたりにしています。また、業界と起業者との関係が薄い時代もありましたが、今では技術面でも随分起業者から頼りにされている様ですので、改めて組織の大事さを感じている次第です。

振り返ると、東京都の補償業務は、昭和30年代に始まりました。

昭和30年台前半は、戦災復興のための土地区画整理事業が主役で、都内の駅前を中心に40数箇所事業展開していました。

そして、昭和34年に東京開催のオリンピックが決まったことを受け、その後の数年間は、用地買収のための補償業務は戦場の様だったと言っても過言ではありません。

東京都では、代々木、駒沢、朝霞をつなぎ、各競技場に連絡する街路建設のために、畑違いの保健所や税務署等からにわか「用地係り」の人がたくさん応援に集まっていました。結果、環状七号線、青山、玉川、目白、笹目、外苑東、西通り等、オリンピック関連道路が次々と完成して行きました。また、同時期に首都高速道路、新幹線、東名道路の開通等、日本はオリンピック一色ですべてに用地業務が絡み、数少ない我々補償業者も右往左往したことを鮮明に憶えています。

オリンピック後は、都市改造事業である新橋駅前、新宿副都心、亀大小（亀戸・大島・小松川）等の再開発事業が始まりました。さらに、住宅政策のための新住宅市街地再開発事業、それは八王子市、町田市、多摩市、稲城市にまたがる多摩ニュータウン事業の出現です。柿の実が成り小魚が泳ぎ、狐も狸も闊歩していたところが今や大都会です。

やがて昭和も40年代、生活関連道路、公園や河川が整備され、未整備地区のための土地区画整理事業が公共、民間ともに施工が進み、昭和50年代には、土地区画整理事業と前後して、民

間主導の市街地再開発事業が各駅前を中心に計画され、現在も進行中です。

まさに、「補償コンサルタント」の活躍の場が、拡がりました。

用地関連、土地区画整理、市街地再開発の事業と東京都の変遷、発展がオリンピックの開催を契機に延々と続いてきたことは、私にとって忘れられない思い出となりました。

今東京都は、2020年の2回目となるオリンピック開催に向かって大きく動き出し、都内整備においては、あの東日本大震災の教訓を活かし、首都直下型地震対策の事業に力を注ぎ始めています。「木蜜地域不燃化10年プロジェクト」、「特定街路整備路線」、「不燃化特区」等タイトなスケジュールの事業でもあるようです。

今こそ我々補償コンサルタントは、驕ることなく自信を持ち、志を高く起業者の皆様のご期待に応えなければならないと思います。いつの日か裏方である我々の技術力に明るい光が射すことを想像するとわくわくしてきます。そのためには、ますます組織の結束が必要です。これからの都部会のご発展を心から祈っています。



20 周年記念講演

日本プロゴルフ協会会長 プロゴルファー

倉本 昌弘 様

昭和 30 年 9 月 9 日広島生まれ。小学 5 年よりゴルフを始める。日本大学卒業後、昭和 56 年プロ転向。日本ツアー通算 30 勝。平成 26 年 2 月 24 日より日本プロゴルフ協会会長に就任。シニアツアーでも平成 26 年 2 度の優勝を飾り、2 度目の日本シニアツアー賞金王となる。

講演抄録

プロゴルファー事情

日本プロゴルフ協会に所属のプロゴルファーは 5,246 名。日本ゴルフツアー機構の会員で年間を通して試合に出場できる選手は、190 名強。そのうちの約 9 割は日本プロゴルフ協会会員であり、他の 1 割は外国人選手など。多くのプロゴルファーはレッスンプロなどをして生計を立てている。

2016 年リオオリンピックよりゴルフが競技として復活し、2020 年には東京オリンピックが開催される。日本からも 2 名くらいの選手が出場できる見込み。2020 年東京オリンピックでは埼玉県霞ヶ関で開催される。そのため準備を進めているが、選手や観客のための道路整備・駐車場の確保が課題である。

ゴルフレッスン業界の規模は現在 120 億円くらい、高齢者に頼っている現在の状況では 2020 年には 80 億円くらいまで縮小するとの試算がある。東京オリンピックに向け、裾野を広げてゴルフ人口を増やすために、20 歳になった年には無料でゴルフができるという企画を進めており、現在は 3,000 名ほどの規模。ゴルフに触れる機会を増やし、人口増を狙う。

ゴルフでの心の整え方

心は頭の中にある。心が緊張すると、体は硬くなり動かなくなる。まずは緊張していることに気づき、対応することが大切。心には 2 つある。「うまくいくだろう」というポジティブな心、「うまくいかないのでは？」というネガティブな心。2 つの心が同時に出ることはないので、ポジティブな心が出てくれればうまくいく。ポジティブな心を出すためには、うまく行く形を作ること。池が右にある場合は、左に打つ、越えるクラブを持つ、池の手前に刻むなど。「右に池がある。行ってはいけない」と考えると、池だけが記憶に残る。そうではなく、「池に行かないように左に打つ」と脳に命令することが必要。

スコアカードのつけ方

スコアカードには4名分の欄がある。そこにティショット、セカンドショット、サードショット、パットを書き込む。うまく打てたら5点、フェアウェイキープ出来たら○印、右のラフなら右に黒●。そうすると自分の長所・短所がわかる。短所を練習によって克服することが大切。

スコアの考え方

400ヤードパー4と聞くと「しっかりドライバー打たなきゃ」と力む。すると曲がる。400ヤードパー5と聞くとリラックスできる。パーはハンデ0の基準。ハンデ18なら18ホール各1打ずつ余計打ってもパープレイ。そう考えると楽な気分になり、うまくいく。ゴルフは気持を左右するスポーツ。スコアを良くしたければ、我慢が必要。

クラブについて

クラブを選ぶ時は、必ず試打をする。試打のときはゴルフをする時と同じスタイル、ゴルフウェアを着る、スパイクを履く、手袋をする、それでないと正しい数値が出ない。シャフトは各メーカーで硬さの基準が違うということを理解する。

まとめ

ハンデ分をプラスしてパープレイを目指す。過去を振り返らない（スリーパットなどを引きずらない）、未来を予測しない（右へ行きそうなどと考えない）、その場にとどまることが大切。



会員 一覧

正会員

社名	電話番号	所在地	
		ファクシミリ	eメール
株式会社エトウ	03-5804-1711	〒113-0001 東京都文京区白山 1-13-7 アクア白山ビル 03-5804-1712	eigyoubu@kk-eto.com
株式会社オオバ	03-3460-0112	〒153-0042 東京都目黒区青葉台 4-4-12-101 03-3460-0153	eigyo_to@k-ohba.co.jp
株式会社京北設計事務所	03-3989-1391	〒171-0022 東京都豊島区南池袋 2-47-6 03-3989-1392	eigyo@khoku.co.jp
一般財団法人公共用地補償機構	03-5940-0222	〒112-0013 東京都文京区音羽 2-2-2 03-5940-0223	
株式会社コクドリサーチ	042-373-3011	〒206-0023 東京都多摩市馬引沢 1-9-6 042-373-3010	eigyo@kokudo-research.co.jp
株式会社サンテックインターナショナル	03-3686-6121	〒134-8511 東京都江戸川区中葛西 3-11-20 03-3686-6264	eigyou@suntech.co.jp
三陽補償コンサルタント株式会社	03-3669-2681	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-8-8 03-3669-2698	sanyo@box.email.ne.jp
株式会社四門	03-3265-2857	〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-4-1 03-3265-2879	eigyo@simmon.jp
株式会社ジャパンアセスメントオフィス	03-3943-1341	〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-45-4 03-3943-1331	eigyou@j-assess.co.jp
一般財団法人首都高速道路協会	03-3591-9634	〒105-0003 東京都港区西新橋 1-7-2 虎の門高木ビル 03-3591-9638	
昭和株式会社	03-5276-8777	〒102-0093 東京都千代田区平河町 1-7-21 03-5276-8787	hn_som@sho-wa.co.jp
株式会社新都	03-3982-9386	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4-24-3 シブラルタ生命池袋ビル 03-3982-9393	kk-shinto@shinto21.co.jp
株式会社瑞光コンサルタント	03-3941-7101	〒170-0002 東京都豊島区巢鴨 1-9-4 03-3941-7102	honsya@zuikoh.co.jp
株式会社総合不動産鑑定コンサルタント	03-3980-3880	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 3-4-3 池袋イーストビル 03-3980-3912	kantei@sogocon.biz
株式会社大輝	042-574-2911	〒183-0042 東京都府中市武蔵台 3-7-8 042-574-2412	info@taiki.com
株式会社大昌都市企画	042-523-8783	〒190-0012 東京都立川市曙町 1-16-4 042-523-8784	a-fujio@daishotoshikikaku.co.jp
大和航空株式会社	03-5603-1121	〒110-0003 東京都台東区根岸 3-3-18 03-5603-1122	sales@daiwa-a.co.jp
大和測量設計株式会社	03-3334-3311	〒168-0081 東京都杉並区宮前 4-26-29 03-3334-3374	daiwa2f@daiwa-survey.com
中央環境株式会社	03-3364-4381	〒169-0073 東京都新宿区百人町 1-13-2 三昭ビル 03-3360-6269	eigyo-1@chuokankyo.co.jp
株式会社中央クリエイト	03-3207-6167	〒162-0042 東京都新宿区早稲田町 81 03-3207-6168	info@ccrt.co.jp
中央建鉄株式会社	03-3232-7161	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 2-2-13 03-3232-7159	tokyo@chuo-kentetsu.co.jp
公益社団法人東京都建設事業協会	03-3639-2511	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 17-9 さとうビル 03-3639-2516	info@token-k.or.jp
株式会社東京用地補償	03-3808-1871	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-16-4 03-3808-1655	info@tokyo-youchi.co.jp
東洋技建株式会社	03-3293-7718	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 2-6-3 03-3293-7710	eigyo-@to-yo-giken.co.jp

社名	電話番号	所在地	
		ファクシミリ	eメール
株式会社利根調査設計	03-3971-4044	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-9-7 ヌタカビル 03-3971-4064	tone-chousa@nrjn.ftbb.net
株式会社日測	03-3264-5036	〒102-0083 東京都千代田区麴町 4-3 03-3234-9984	list-hosyou@nissoku.co.jp
日本振興株式会社東京支店	03-5961-0911	〒114-0024 東京都北区西ヶ原 1-46-13 横河駒込ビル 03-5961-0912	NS.Toukyou@nihon-shinko.com
株式会社 NISSO	03-6859-7515	〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 1-25 03-6859-7516	info@nisso-jp.com
日本測地設計株式会社	03-3362-7613	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-23-6 03-3362-7644	info@nss-kk.co.jp
一般財団法人日本不動産研究所	03-3503-5338	〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-3-2 勸銀不二屋ビル 03-5512-7697	
日本補償設計株式会社	03-5819-2010	〒130-0013 東京都墨田区錦糸 1-2-1 アルカセントラル 03-3622-3774	nhstokyo@ruby.famille.ne.jp
株式会社日本補償総合研究所	03-3200-6689	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1-28-10 03-3200-7629	eigyou@nhsk.co.jp
株式会社ネクスト・ワン	03-5348-9348	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 4-37-15 03-5348-9347	info@nxtone.co.jp
株式会社八州	03-5646-1901	〒135-0042 東京都江東区木場 5-8-40 東京パークサイドビル 4F 03-5245-5064	s-nakajima@hasshu.co.jp
株式会社東日本エンジニアリング本社	03-3989-6786	〒171-0014 東京都豊島区池袋 2-38-2COSMY-I 03-3989-6793	soumu3@higashinohon-eng.co.jp
東日本総合計画株式会社	03-6859-3939	〒130-0002 東京都墨田区業平 3-14-4 03-6688-9642	okitas@tolex.co.jp
二葉測量設計株式会社	03-3419-5321	〒155-0032 東京都世田谷区代沢 3-7-10 03-3413-2283	futaba@s-futaba.co.jp
株式会社二葉補償リサーチ	03-3205-1775	〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 2-14-5 キクチビル 03-3205-1731	eigyo@futaba-cr.co.jp
補償コンサルタント協同組合	03-3351-5881	〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-29-5 ロジマン御苑 03-6457-4831	hosho-kumiai@bz04.plala.or.jp
株式会社間瀬コンサルタント	03-5438-7655	〒157-0067 東京都世田谷区喜多見 9-4-7 03-5438-7654	eigyo-tokyo@masecon.co.jp
株式会社武蔵野環境リサーチ	042-566-4555	〒207-0014 東京都東大和市南街 1-8-12 042-566-4624	hosyo-tama@musashino-kankyo.co.jp
株式会社八雲コンサルタント	03-3367-0890	〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-4-7 ホクシンビル 3F 03-3367-0899	support@yakumo-c.co.jp
株式会社ヤチホ	03-3268-3600	〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町 3 番 22 号ナカパビル 03-3268-3653	eigyo@yachiho.co.jp
株式会社ランド・コンサルタント	03-5974-9744	〒170-0004 東京都豊島区北大塚 2-27-3 富士建 LKビル 03-5974-9750	lc-info@land-c.co.jp
ワコウ環境調査株式会社	03-3354-2656	〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-26-9 03-3354-2594	info@wako-k.com
準会員			
株式会社新協コンサルタント東京支店	03-5614-0285	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 18 番 10 号 03-5614-0287	sk.k.k@titan.ocn.ne.jp
株式会社用地・環境調査センター東京支店	03-5902-5386	〒114-0003 東京都北区豊島 8-15-11-507 03-5902-5387	yohkan@mail.yohkan.co.jp

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会
関東支部 東京都部会

●活動の目的

一般社団法人日本補償コンサルタント協会は、補償コンサルタント業を営む個人または法人の所属職員の資質の向上及び補償コンサルタント業務の進歩改善を図ることにより、広く社会公共の福祉の増進に寄与することを目的に「補償コンサルタント」を会員として、建設大臣の許可を得て設立された社団法人です。

東京都部会は、一般社団法人日本補償コンサルタント協会及び関東支部の下部組織として、本部、支部の定款等で定める目的を達成するための活動、並びに東京都内に存する起業者の用地取得業務の円滑な履行を補助することを目的に設立されました。

事業につきましては、部会長をトップに幹事会に諮り実施されますが、幹事会を補佐するものとして、総務委員会、技術委員会及び第二技術委員会（平成23年度新たに設置）を置き、各委員会が分担して各種の調査及び検討並びに各種資料の作成等を行っております。

時代の経過と共に住民の権利意識が高まるにつれ、「公共用地の取得業務」が複雑化かつ困難さが増している現状におきまして、各起業者のご要望に的確にお応えをするための資料の収集、分析、検討等を行ない、その結果等を提供させて頂いております。

各起業者のご期待に添うためには私ども会員の技術力向上が最重要課題であるとの認識から、各種技術研修会を実施し、部会員が起業者の要請に充分に応えられるよう研鑽し、会員企業の資質の向上に努めて参ります。

部会員の活動内容の紹介、補償業務技術向上のための研修会の告知、起業者との意見交換会の内容などを公開するために、引き続きホームページの運営をして参りますのでご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.tokyo-kai.jp/>



●技術委員会



項目	内容
1	調査業務の改良について
2	調査業務の改良について
3	調査業務の改良について
4	調査業務の改良について
5	調査業務の改良について
6	調査業務の改良について
7	調査業務の改良について
8	調査業務の改良について
9	調査業務の改良について
10	調査業務の改良について



技術委員会は、「正当な補償は、確かな技術の上に成り立つ」を合言葉に、損失補償業務を熟知した精鋭メンバーで構成された技術屋集団です。

東京都仕様の物件調査、積算、各種通損補償などは地区用対連とは異なる「東京都の事業の施行に伴う損失補償基準」があり、この業務内容を遂行するにあたっては豊富な知識と経験を備えた履行能力が必要であります。技術委員会は各起業者からの要請に部会員が的確に応えられること、具体的には、成果品の精度向上に向けた各種研修会の開催や疑問点解消等の技術面でのサポートを主な目的とし、部会員の中から、特に東京都仕様の実務に精通したメンバーで構成され、積極的な活動を展開しています。

具体的には、専門的知識及び経験を求められる樹木調査や仕様書・算定要領の変更内容の周知のための研修会の実施、起業者からの照会事項についての資料作成、作業の省力化についての検討等です。

社会環境や人々の価値観の変化により補償業務が益々複雑化する中、公共事業の円滑な推進に各会員がお役に立てる様サポートしてまいります。

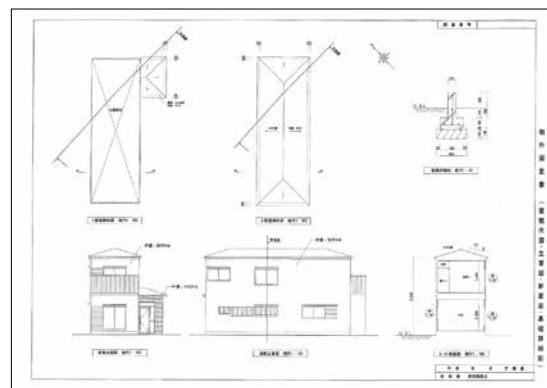
今後も、起業者側との意見交換や部会員からの要望等を反映させた研修会等を企画、実施し、部会員のさらなる技術の向上を図り、公共事業推進のお役に立ちたいと考えております。

●第2技術委員会

第2技術委員会は、平成23年度に新設されましたが、その目的は、当部会でも兼ねてより懸案となっておりました、家屋影響調査等の工損関連業務を中心に、当部会会員が受託した時に迅速かつ適正に履行するための活動を行っております。

近年の研修会

・木造建物標準成果サンプル（用地買収版）	平成 15 年 7 月 16 日	参加者 150 名余
・木造建物標準成果サンプル（区画整理版）	平成 16 年 10 月 5 日	参加者 90 名余
・各種移転工法に対応した建物積算 （異種構造化、改造、曳家、法令改善費等）	平成 18 年 2 月 6 日	参加者 50 名余
・借家人補償（東京都方式）	同上	
・営業休止補償（東京都方式）	平成 19 年 3 月 22 日	参加者 35 名
・公共補償	同上	
・営業休止補償（東京都方式）	平成 19 年 11 月 6 日	参加者 38 名
・非木造建物調査チェックリスト	平成 20 年 2 月 21 日	参加者 51 名
・樹木研修会（於：都立神代植物公園）	平成 20 年 11 月 19 日	参加者 38 名
・非木造建物調査標準図面サンプル	平成 21 年 2 月 20 日	参加者 81 名
・店舗造作等調査標準図面サンプル	平成 21 年 7 月 29 日	参加者 56 名
・樹木研修会（於：都立神代植物公園）	平成 21 年 10 月 28 日	参加者 71 名
・樹木研修会（於：小石川植物園）	平成 22 年 11 月 5 日	参加者 65 名
・東京都補償算定要領の改正に伴う 工作物の調査及び算定方法	平成 23 年 2 月 24 日	参加者 53 名
・東京都物件調査・積算委託に関する標準仕 様書の改正概要及び立面図標準成果サンプル	平成 23 年 11 月 28 日	参加者 51 名
・樹木研修会（於：都立神代植物公園）	平成 24 年 3 月 29 日	参加者 80 名
・東京都補償算定要領の一部改正	平成 24 年 10 月 17 日	参加者 62 名
・樹木研修会（於：東京学芸大学）	平成 24 年 11 月 2 日	参加者 66 名
・独占禁止法講習会	平成 25 年 11 月 26 日	参加者 42 名
・樹木研修会（於：東京学芸大学）	平成 26 年 3 月 24 日	参加者 50 名
・独占禁止法講習会	平成 27 年 3 月 2 日	参加者 40 名
・東京都建設局非木造建物積算要領改正一部用 対連統計数量を採用するにあたっての留意点	平成 27 年 3 月 16 日	参加者 58 名



東京都部会 20 年のあゆみ

年 月	都 部 会 の 活 動 と 治 革	社 会 の 動 向
<p>昭和 51 年 11 月 29 日 (1976 年)</p>	<p>○補償コンサルタント協会（協議会）設立の背景</p> <p>昭和 20 年代の我が国は、戦後経済の復興期にあり、資源開発やエネルギー、食糧の増産が政治の主たるテーマであった。このような時期、昭和 26 年に「新土地収用法」が施行され、戦後補償制度の根幹ともいべきものができた。</p> <p>昭和 30 年代前半までは、各起業者が、それぞれ補償基準を内規として保有し、用地取得をすすめることができた時代であった。昭和 30 年代も後半になると、社会基盤整備等に係わる公共事業拡大の傾向が見られ、昭和 35 年国民所得倍増計画、昭和 37 年全国総合開発計画が策定、これらと前後して、道路整備 5 箇年計画等の長期計画が打ち出された時期でもある。そして同年 6 月「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定され、今日の補償制度の根底をなす統一的な基準が誕生した。この時代を象徴する公共事業として、12 月首都高速道路第一次開通。東京オリンピックが開催された昭和 39 年 10 月東海道新幹線東京⇄新大阪間の開通、翌 40 年 4 月東名高速道路の起工、同年 7 月名神高速道路全線開通等があった。</p> <p>また、この年 40 年地価対策閣僚協議会が設置され、40 年代は地価対策が行政上の大きなウエイトを占めていた。昭和 42 年「公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱」が閣議決定、「土地収用法」の一部が改正され、土地価格の事業認定時価格固定が制度化された。昭和 44 年「地価公示法」が制定された。これにより公的な評価体系が作られ、公示価格に準拠した用地取得価格の算定が行われることとなった。さらに、昭和 49 年 6 月「国土利用計画法」が公布され、土地利用の基本計画や土地取引に関する行政的介入の制度ができた。</p> <p>このように、我が国の経済社会の変貌に伴って、社会資本の整備は大きな曲がり角にさしかかり、公共事業の施策はある種の転換期を迎え、各種の重要な課題の解決を迫られる。</p> <p>一方、国民取得の向上とともに、国民の価値観や権利の生活意識も大きく変化した時代でもあり、事業の大規模化等に伴って、公共事業の実施をめぐる諸問題の紛争が発生し、公共事業の実施をめぐる環境は、非常に厳しいものが見えてきた。</p> <p>このような情勢に伴って、生活環境に関する事業損失や地域住民の生活再建業務、環境保全の処理を含めた、従来より広い視野に立った総合的な用地補償対策が必要不可欠となった。</p> <p>ここに補償理論・制度及び関連事項について、公共、民間を問わず、広く各般の専門的知識と経験を活用することが必要となり、「補償コンサルタント」の育成及び知識能力の向上を図ることにより、資質の改善</p>	<p>☆鹿児島で日本初の五つ子誕生</p> <p>☆中国毛沢東主席死亡</p> <p>☆天皇在位 50 年式</p>

	<p>を求めるニーズが発生し、団体設立の機運が高まった。 (「社団法人日本補償コンサルタント協会・20年のあゆみ」より抜粋)</p> <p>○協議会発足の準備会 昭和50年10月16日建設省大臣官房公共用地課長から淵上臣、谷澤潤一の両氏が招かれ、「中央用地対策連絡会において、用地補償コンサルタント研究会を設置して、補償コンサルタントのあり方や指導育成の研究を開始するが、民間業者で協会を設立する意向があるか」との質問を受け、両氏は、その意思のあることを表明し、その後数回の準備会を開催した上で「当面は任意団体として発足するもやむを得ないが、できる限り早い機会に法人組織とすることで合意が得られる。」</p> <p>○日本補償コンサルタント協議会の設立総会が東京・芝プリンスホテルで開催される。</p>	
<p>昭和52年 5月26日 (1977年)</p>	<p>○発足した日本補償コンサルタント協議会において法人化の諸準備が行われ、社団法人日本補償コンサルタント協会設立</p> <p>○なお、協会設立後の初代理事として東京から(株)新都建築事務所の後藤健三氏、(株)今井建築設計事務所の今井昇氏の2氏が選任される。</p>	
<p>協会発足から平成6年までの草創期</p>	<p>○昭和52年5月26日社団法人日本補償コンサルタント協会の発足に伴って、同年7月には建設省の地方建設局の所掌と同じくする8支部が設置されたが、都道府県部会の位置づけ等の組織体制については、必ずしも明確になっていなかった。</p> <p>しかし、各道府県では、積極的に組織化を行い、道府県内の起業者等に各種の啓蒙活動を行っていた。</p> <p>この様な状況下にあって、東京都内に本社等を置く、協会に加盟した社からも早急に組織化し、積極的な活動を行うべきとの機運が高まり、昭和62年3月18日に20社の代表者が集まり、組織化のための協議が重ねられたが、概ね次の課題から正式な組織として発足することが出来なかった。</p> <p>①協会本部で「都道府県部会」の扱い等の基本方針が確定していなかった。特に入会金、年会費等が府県単位で比較した場合に大きな差が生じていること。</p> <p>②協会の会員には、補償コンサルタントの専業者、測量業者、大手デベロッパー、大手不動産業者等が加入しており、特に東京都内に本社を置く測量業者、大手デベロッパー、大手不動産業者等にあっては、担当の窓口が明確になっていないところが多く東京都内に本社を置く会員が統一的な行動を行うことが困難であった。</p> <p>○以上の状況から正式な東京都部会としての活動を行うことは出来なかったが、この間も補償コンサルタント業を専業とする者が集い、任意の団体として初代会長に後藤健三氏((株)新都建築事務所)二代会長に前田芳雄氏((株)三陽補償コンサルタント)の両氏の元に東京都建設局を始め都内の各起業者に対する各種の要望活動を実質的な活動</p>	

	<p>とし継続されている。</p> <p>◎この間中心になって活動を行った者（順不同）</p> <p>後 藤 健 三 ((株)新都建築事務所) (現・(株)新都)</p> <p>嶋 津 敏 彦 ((社)東京都建設事業協会)</p> <p>前 田 芳 雄 (三陽補償コンサルタント(株))</p> <p>江 藤 俊 一 ((株)エトウ)</p> <p>那 波 市 郎 ((株)四門)</p> <p>崎 川 修 ((株)区画整理リサーチ) (現・(株)コクドリサーチ)</p> <p>上 田 勝 康 ((株)エトウ)</p> <p>加 藤 哲 夫 ((株)八雲コンサルタント)</p> <p>末 吉 瑞 秋 ((株)瑞光コンサルタント)</p>	
<p>平成 7 年 (1995 年)</p>	<p>○社団法人日本補償コンサルタント協会発足の昭和 52 年 5 月 26 日から関東支部・東京会が再発足する平成 7 年 6 月 30 日（第 1 回・通常総会）までの間の状況については、先に述べたとおりであります。</p> <p>○東京都内に本社を置く会員の特性から総ての会員が参加し、東京都部会の活動を行うことは極めて困難であるが、正式に部会として発足させた上で、主たる起業者である、東京都の担当者と諸々の協議を行う必要性を痛感し、種々の検討を行った結果、東京都の特殊性に鑑み部会活動に参加する「活動会員」とその他の「一般会員」に区分して東京都部会を発足させることで、協会本部及び関東支部の了解を得た。</p> <p>なお、「活動会員」及び「一般会員」区分については、全会員に対する意向調査（アンケート）によって行った。</p> <p>○平成 7 年 4 月部会活動を共にを行うことを表明した「活動会員」によって再スタートの部会設立総会を開催する。</p> <p>☆東京都部会規程を制定</p> <p>☆年会費の徴収規則の制定</p> <p>一般会員及び新規に補償コンサルタント協会に加盟した社が東京都部会に加盟する場合の入会金 100,000 円と年会費 50,000 円を徴収することを決定する。</p> <p>○執行体制（都部会の役員）の承認</p> <p>部会長 植 杉 隆 夫 (補償コンサルタント協同組合) 関東支部幹事</p> <p>幹 事 崎 川 修 ((株)コクドリサーチ) 関東支部幹事</p> <p>上 田 勝 康 ((株)エトウ) 関東支部幹事</p> <p>那 波 市 郎 ((株)四門) 関東支部幹事</p> <p>平 谷 光 治 ((株)二葉積算) 関東支部幹事</p>	<p>☆阪神・淡路大 震災発生</p> <p>☆地下鉄サリン 事件</p>

	<p>加藤 哲夫 ((株)八雲コンサルタント) 関東支部監事</p> <p>★第1期の執行体制は、本部及び関東支部の執行体制との整合を保つため任期を1年間とした。</p>	
<p>平成8年 (1996年) ～ 平成9年 (1997年)</p>	<p>○執行体制(都部会の役員)</p> <p>部会長 植杉 隆夫 (補償コンサルタント協同組合) 関東支部幹事</p> <p>幹事 崎川 修 ((株)コクドリサーチ) 関東支部幹事</p> <p>那波 市郎 ((株)四門) 関東支部幹事</p> <p>上田 勝康 ((株)エトウ) 関東支部幹事</p> <p>加藤 哲夫 ((株)八雲コンサルタント) 関東支部監事</p> <p>平谷 光治 ((株)二葉積算) 関東支部幹事</p>	<p>☆北海道豊浜トンネル崩壊事故</p> <p>☆葉害エイズ問題和解</p> <p>☆橋本内閣発足</p> <p>☆ペルー日本大使館人質事件解決</p> <p>☆香港返還</p> <p>☆山一証券自主廃業</p>
<p>平成10年 (1998年) ～ 平成11年 (1999年)</p>	<p>○執行体制(都部会の役員)</p> <p>部会長 植杉 隆夫 (補償コンサルタント協同組合) 関東支部幹事</p> <p>幹事 崎川 修 ((株)コクドリサーチ) 関東支部副支部長</p> <p>那波 市郎 ((株)四門) 関東支部幹事</p> <p>上田 勝康 ((株)エトウ) 関東支部幹事</p> <p>加藤 哲夫 ((株)八雲コンサルタント) 関東支部監事</p> <p>平谷 光治 ((株)二葉積算) 関東支部幹事</p>	<p>☆長野冬季五輪</p> <p>☆米英、イラクを空爆</p> <p>☆小渕内閣発足</p> <p>☆石原都知事初当選</p> <p>☆瀬戸内くまなみ街道開通</p> <p>☆N T T分割新会社発足</p>
<p>平成12年 (2000年) ～ 平成13年 (2001年)</p>	<p>○執行体制(都部会の役員)</p> <p>部会長 那波 市郎 ((株)四門) 関東支部幹事</p> <p>幹事 崎川 修 ((株)コクドリサーチ) 関東支部副支部長</p> <p>平谷 光治 ((株)二葉補償リサーチ) 関東支部副支部長</p> <p>上田 勝康 ((株)エトウ) 関東支部幹事</p> <p>加藤 哲夫 ((株)八雲コンサルタント) 関東支部監事</p>	<p>☆地下鉄日比谷線脱線事故</p> <p>☆三宅島全島避難</p> <p>☆森内閣発足</p> <p>☆えひめ丸沈没事故</p> <p>☆敬宮愛子様ご誕生</p> <p>☆小泉内閣発足</p>

<p>平成 14 年 (2002 年) ～ 平成 15 年 (2003 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員） 名誉会長 植 杉 隆 夫 部会長 那 波 市 郎 ((株)四門) 関東支部幹事 副会長 田 口 晴 敏 ((株)新協コンサルタント) 関東支部幹事 加 藤 哲 夫 ((株)八雲コンサルタント) 関東支部監事 間 瀬 哲 ((株)間瀬コンサルタント) 関東支部幹事 幹 事 茅 根 勝 寿 ((株)日測) 中 正 人 ((株)新都) 若 松 裕 司 ((株)東京用地補償) 藤 木 宏 昌 ((株)ジャパンアセスメントオフィス) 梅 澤 宜 晶 ((株)測地文化社) 上 田 勝 康 ((株)エトウ) 兼事務局長 本部理事・関東支部幹事 監 事 崎 川 修 ((株)コクドリサーチ) 本部理事・関東支部副支部長 平 谷 光 治 ((株)二葉補償リサーチ) 本部理事・関東支部副支部長 相談役 宇津木 久 作 ((株)オオバ) 関東支部監事</p> <p>○主たる活動 ☆ 部会の動き <input type="checkbox"/> 「木造建物標準成果サンプル」を 6 月に発行 (平成 15 年) ☆ 研 修 会 <input type="checkbox"/> 「木造建物標準成果サンプル (用地買収版)」の研修に 150 名の参加 を得て開催 (平成 15 年)</p>	<p>☆日韓ワールド カップ開催</p> <p>☆北朝鮮から拉 致被害者 5 名 が帰国</p> <p>☆日本郵政公社 発足</p> <p>☆宮城県北部・ 十勝沖地震</p> <p>☆六本木ヒルズ オープン</p> <p>☆東海道新幹線 品川駅開業</p>
<p>平成 16 年 (2004 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員） 名誉会長 植 杉 隆 夫 部会長 加 藤 哲 夫 ((株)八雲コンサルタント) 関東支部幹事 副会長 中 正 人 ((株)新都) 若 松 裕 司 ((株)東京用地補償) 藤 木 宏 昌 ((株)ジャパンアセスメントオフィス) 兼事務局長 幹 事 上 田 勝 康 ((株)エトウ) 本部理事・関東支部副支部長 間 瀬 哲 ((株)間瀬コンサルタント) 本部理事・関東支部幹事</p>	

	<p>濱 崎 清 史 ((株)瑞光コンサルタント) 平 岩 栄 一 (三陽補償コンサルタント(株)) 糠 信 泉 (ワコウ環境調査(株)) 監 事 田 口 晴 敏 ((株)新協コンサルタント) 茅 根 勝 寿 ((株)日測) 顧 問 崎 川 修 ((株)コクドリサーチ) 本部理事・関東支部長 那 波 市 郎 ((株)四門) 本部理事・関東支部副支部長 相談役 平 谷 光 治 ((株)二葉補償リサーチ) 福 田 重 昭 (補償コンサルタント協同組合) 宇津木 久 作 ((株)オオバ)</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□ 昨年の「木造建設標準成果サンプル (用地買収版)」を受け、「木造建物標準成果サンプル (区画整理版)」を新たに作成</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□ 東京都との意見交換会を2年ぶりに開催。建設局用地部調整課、総務部用度課、物件評価係からご出席いただき、①最低制限落札価格制度の導入、②定期的な意見交換会の開催や技術者の勉強会への講師派遣、③委託業務に関して新規工種の追加、等の要望を行ない、今後とも継続的に協議をする中で対応いただくとの回答を得た。</p> <p>□ 「木造建物標準成果サンプル」に関するアンケート調査結果から、サンプルが成果品の質の向上に貢献しているとの評価を得た。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□ 「木造建物標準成果サンプル (区画整理版)」の研修に90名の参加を得て開催</p>	<p>☆鳥インフルエンザ国内で79年ぶり発生</p> <p>☆プロ野球史上初のストライキ</p> <p>☆営団地下鉄・成田空港の民営化</p> <p>☆新潟中越地震</p>
平成 17 年 (2005 年)	<p>○執行体制 (都部会の役員) 平成 16 年と同一体制</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□ (社)日本補償コンサルタント協会が全国 13 の専門学校に補償に関する専門講座を開設し 10 年が経過。東京会からも王子・小平に講師派遣を行っている。(継続)</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□ 東京都仕様に基づく損失補償内容 (①木造建物の評価手法、②各種移転工法に応じた建物の異種構造化・法令改善費の算定、③耐用年数満了後の建物補償の考え方および算定、④借家人補償全般および店舗と住宅を一括賃借している場合の算定、等) について 50 名余りの参加を得て開催</p>	<p>☆中部国際空港開港</p> <p>☆福岡西方沖地震</p> <p>☆愛知万博開催</p> <p>☆JR 福知山線脱線事故</p>

<p>平成 18 年 (2006 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員） 部長 加藤 哲夫 ((株)八雲コンサルタント) 関東支部幹事 副会長 中 正 人 ((株)新都) 若松 裕 司 ((株)東京用地補償) 藤木 宏 昌 ((株)ジャパンアセスメントオフィス) 兼事務局長 幹事 上田 勝 康 ((株)エトウ) 関東支部相談役 間瀬 哲 ((株)間瀬コンサルタント) 本部理事・関東支部幹事 濱崎 清 史 ((株)瑞光コンサルタント) 平岩 栄 一 (三陽補償コンサルタント(株)) 糠 信 泉 (ワコウ環境調査(株)) 監事 田口 晴 敏 ((株)新協コンサルタント) 松本 進 (高千穂技研(株)) 顧問 崎川 修 ((株)コクドリサーチ) 本部理事・関東支部長 那波 市 郎 ((株)四門) 本部理事・関東支部副支部長 相談役 平谷 光 治 ((株)二葉補償リサーチ) 福田 重 昭 (補償コンサルタント協同組合)</p> <p>○主たる活動 ☆ 部会の動き</p> <p>□特別区(東京 23 区)の平成 18 年度用地職員専門研修(用地取得の概要・土地評価・損失補償)に講師を派遣し、実践的な知識を習得する事を目的とした研修会を開催。</p> <p>□(社)東京都測量設計業協会と共催で「独占禁止法講習会」を講師に弁護士玉木昭久氏を迎えて開催する。</p> <p>□第 12 回臨時総会を 11 月 20 日に開催し、規約の改定を行い承認された。</p> <p>□東京会の活動内容の紹介、補償業務技術向上のための研修会の開催告知、東京都との意見交換会の内容などをホームページに公開するため、運営を始める。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□「各種移転工法に対応した建物積算(異種構造化、改造、曳家、法令改善費等)及び借家人補償」の研修に 50 名の参加を得て開催</p>	<p>☆冬季トリノオリンピックで荒川静香が金メダル</p> <p>☆サッカーW杯ドイツ大会日本一次リーグ敗退</p> <p>☆秋篠宮妃男子出産〔悠仁さま〕</p> <p>☆安倍第一次内閣発足</p>
<p>平成 19 年 (2007 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員） 平成 18 年と同一体制</p> <p>○主たる活動 ☆ 部会の動き</p>	

	<p>□都部会が正式に社団法人日本補償コンサルタント協会・関東支部の下部組織として設置されたことから、規程等の改訂を11月30日に開催した臨時総会で行う。</p> <p>なお、これに伴って従来名称を「東京会」と称したものを「関東支部東京都部会」に改訂する。</p> <p>□当部会の年会費を従来の50,000円から70,000円とする事の承認を受ける。</p> <p>□以上のとおり、平成20年度より従来の任意団体から協会関東支部の下部組織とした再出発することから東京都内に本社を置く関東支部会員に対して、東京都部会に加わり活動を行うか否かの意向確認を行った。</p> <p>□(社)東京測量設計業協会と共催で「独占禁止法遵守講習会」を開催する。</p> <p>□経営者研修会の開催</p> <p>□東京都部会のホームページを開設</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□委託内容及び業務量に適合した委託工種の変更、新規工種の追加等の要望について意見交換会の開催</p> <p>□特別区の用地職員の研修会に対して、土地評価・損失補償に係る講師を派遣する。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□「営業休止補償・公共補償」の研修に50名の参加を得て開催</p> <p>□「第2回の営業休止補償」の研修に40名の参加を得て開催</p> <p>□「非木造建物調査チェックリスト」の研修に40名の参加を得て開催</p>	<p>☆第1回東京マラソン</p> <p>☆郵政民営化スタート</p> <p>☆福田内閣発足</p>
平成20年 (2008年)	<p>○執行体制(都部会の役員)</p> <p>部会長 若松裕司 ((株)東京用地補償) 関東支部幹事</p> <p>副会長 藤木宏昌 ((株)ジャパンアセスメントオフィス) 兼事務局長</p> <p>副会長 間瀬 哲 ((株)間瀬コンサルタント) 本部理事・関東支部副支部長</p> <p>幹事 上田勝康 ((株)エトウ) 関東支部相談役</p> <p>平石雅也 (中央建鉄(株))</p> <p>大谷栄一 (日本総合補償鑑定(株))</p> <p>監事 田口晴敏 ((株)新協コンサルタント)</p> <p>平岩栄一 (三陽補償コンサルタント(株))</p> <p>顧問 那波市郎 ((株)四門) 本部理事・関東支部長</p> <p>加藤哲夫 ((株)八雲コンサルタント)</p>	<p>☆麻生内閣発足</p> <p>☆東京地下鉄副都心線開業</p> <p>☆岐阜県に国内最大級となる徳山ダムが完成</p> <p>☆タクシーの全面禁煙化始まる</p> <p>☆複合施設赤坂サカスがグラウンドオープン</p>

	<p>相談役 崎 川 修 ((株)コクドリサーチ) 本部理事 平 谷 光 治 ((株)二葉補償リサーチ)</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□ (社)東京都測量設計業協会と共催で「独占禁止法遵守講習会」を開催する。</p> <p>□ 経営者研修会の開催</p> <p>□ 木造建物標準成果サンプル集 (用地買収版・区画整理版) の完成</p> <p>□ 非木造建物調査標準図面サンプルの検討・作成</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□ 発注業務に係る工種等の現実に適合した工種設定について意見交換会を開催</p> <p>□ 都・都市整備局及び特別区市町村に発注業務の拡大についての要望活動</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□ 非木造建物調査標準サンプルの研修に 80 名の参加を得て開催</p> <p>□ 「立木研修 (神代植物公園)」の研修に 40 名の参加を得て開催</p>	
<p>平成 21 年 (2009 年)</p>	<p>○執行体制 (都部会の役員) 平成 20 年と同一体制</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□ (社)東京都測量設計業協会と共催で「独占禁止法遵守講習会」を開催する。</p> <p>□ 経営者研修会の開催</p> <p>□ 都建設局等の発注業務の実態等を検証し、現実に適合した工種設定、及び発注業務領域の拡大等についての要望事項の整理等を行う。</p> <p>□ 店舗造作に係る資料の収集及び検討を行い標準図面サンプル集の作成。</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□ 業務実態に即した工種設定、及び発注業務領域の拡大等について要望を行う。</p> <p>□ 作成した「店舗造作標準図面サンプル集」について意見交換会を行う。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□ 非木造建物調査標準図面サンプルの研修に 80 名の参加を得て開催</p> <p>□ 店舗造作標準図面サンプルの研修に 60 名の参加を得て開催</p> <p>□ 東京学芸大学自然科学系環境学科分野 名誉教授翠川政稔先生の「現場調査における庭木等、樹種名確定のための樹種特徴及び見分け方」の研修に 80 名の参加を得て開催</p>	<p>☆民主党鳩山内閣発足</p> <p>☆桜島噴火</p> <p>☆裁判員制度による初の裁判が始まる</p>

<p>平成 22 年 (2010 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員）</p> <p>部会長 若松裕司（株）東京用地補償 関東支部幹事</p> <p>副会長 藤木宏昌（株）ジャパンアセスメントオフィス 兼事務局長</p> <p>副会長 間瀬 哲（株）間瀬コンサルタント 本部理事・関東支部副支部長</p> <p>幹事 上田勝康（株）エトウ 関東支部監事</p> <p>平石雅也（中央建鉄（株）） 大谷栄一（株）NISSO 平岩栄一（三陽補償コンサルタント（株）） 田中昭夫（株）新都 小野寺 則雄（株）ランドコンサルタント</p> <p>監事 田口晴敏（株）新協コンサルタント 平谷光治（株）二葉補償リサーチ</p> <p>顧問 那波市郎（株）四門 本部副会長・関東支部長</p> <p>加藤哲夫（株）八雲コンサルタント</p> <p>相談役 崎川 修（株）コクドリサーチ 関東支部相談役</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□（社）東京都測量設計業協会と共催で「独占禁止法遵守講習会」を開催する。</p> <p>□経営者研修会を青梅かんぼの宿で開催し、本部酒井専務理事の「協会公益法人化における今後の進め方、日程等について」の講演を受ける。</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□長年の懸案であった都・財務局経理部契約第二課との意見交換会を開催し、「指名参加申請における営業種目市場・補償鑑定調査業務」の改訂等についての要望を行ったが、今後も継続して開催することで合意する。</p> <p>□都・建設局用地部との意見交換会で、主として次の3点について協議を行った。</p> <p>①非木造（鉄骨造）建物積算における、リベット、ボルト、補助材（プレート類等）の数量を求める際の係数化について。</p> <p>②独立工作物の定義と調査・積算単価の設定について。</p> <p>③非木造建物の調査区分の見直しと切取改造工法等における構造計算、耐震診断を必要とする場合の委託費等について。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□前年度に引き続き、東京学芸大学翠川政稔特任教授による「現場調査における庭木等、樹種名確定のための樹種特徴及び見分け方」の研修</p>	<p>☆民主党管内閣 発足</p> <p>☆サッカーW杯 南アフリカ大 会で日本ベ スト 16</p> <p>☆日本年金機構 が発足</p> <p>☆小惑星探査機 はやぶさが地 球に帰還</p> <p>☆新国際線ター ミナルが併用 開始、羽田空 港国際線ター ミナル駅が開 業</p> <p>☆高速道路で一 部無料化始ま る</p> <p>☆東北新幹線八 戸・新青森間 開通</p> <p>☆各地で猛暑、 熱中症患者相 次ぐ</p>
-----------------------------	---	--

	<p>に 71 名の参加を得て開催 <input type="checkbox"/>東京都補償算定要領の改訂に伴う「工作物の調査、及び算定方法について」の研修を当部会技術委員が 53 名の参加を得て開催</p>	
<p>平成 23 年 (2011 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員） 平成 22 年と同一体制</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p><input type="checkbox"/>東京都の「物件調査・積算委託に関する標準仕様書」の改訂に伴い、追加された図面等の標準サンプルを技術委員会で作成する。</p> <p><input type="checkbox"/>都各事務所から発注されている「家屋等損傷賠償額算定及び説明業務」に添付されている仕様書等が各事務所で異なる場合が見受けられることから統一的な仕様によって行われることが望ましいことから、第 2 技術委員会を発足させ検討を行った。</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p><input type="checkbox"/>建物等の調査・補償額算定業務に係る具体的な課題を整理・分析を行った結果を提出し、意見交換を行った。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p><input type="checkbox"/>作成した標準サンプルを会員に周知徹底するための研修会を 53 名の参加を得て開催</p> <p><input type="checkbox"/>東京学芸大学自然科学系環境学科分野 名誉教授翠川政穂先生の「現場調査における庭木等、樹種名確定のための樹種特徴及び見分け方」の研修に 80 名の参加を得て開催</p>	<p>☆東日本大震災発生</p> <p>☆小笠原諸島がユネスコ世界自然遺産に登録</p> <p>☆女子サッカー W杯ドイツ大会で日本が優勝</p> <p>☆地上デジタル放送に完全移行</p>
<p>平成 24 年 (2012 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員）</p> <p>部会長 若 松 裕 司 ((株)東京用地補償) 関東支部幹事</p> <p>副会長 藤 木 宏 昌 ((株)ジャパンアセスメントオフィス) 兼事務局長</p> <p>平 谷 光 治 ((株)二葉補償リサーチ)</p> <p>幹 事 上 田 勝 康 ((株)エトウ) 関東支部監事</p> <p>平 石 雅 也 (中央建鉄(株))</p> <p>大 谷 栄 一 ((株)N I S S O)</p> <p>平 岩 栄 一 (三陽補償コンサルタント(株))</p> <p>田 中 昭 夫 ((株)新都)</p> <p>小野寺 則 雄 ((株)ランドコンサルタント)</p> <p>監 事 田 口 晴 敏 ((株)新協コンサルタント)</p> <p>顧 問 那 波 市 郎 ((株)四門) 本部副会長</p> <p>間 瀬 哲 ((株)間瀬コンサルタント) 本部理事・関東支部長</p>	<p>☆自民党安倍内閣発足</p> <p>☆東京スカイツリーが開業</p> <p>☆渋谷駅東口に複合商業施設渋谷ヒカリエが開業</p> <p>☆ノーベル生理学・医学賞に京都大学教授山中伸弥が受賞</p>

	<p>加藤 哲夫 ((株)八雲コンサルタント) 相談役 崎川 修 ((株)コクドリサーチ) 関東支部監事</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□日本補償コンサルタント協会の「一般社団法人」への移行に伴う都道府県部会の規則等の統一化の方針に従って「一般社団法人日本補償コンサルタント協会・関東支部・東京都部会規程」、「同会費・入会金規則」及び「規程に係る運用方針」の改訂を行う。</p> <p>□経営者研修会を開催し、本部酒井専務理事による「今後の補償コンサルタントの動向について」の講演を受ける。</p> <p>□日本補償コンサルタント協会が各部署からの要請を受けて実施している「東日本大震災復興支援業務」について当部会としてできる限り行っております。</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□都側の窓口である建設局用地部調整課からの要請等により、各種の検討を行うとともに結果のデータを提出している。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□「東京都補償算定要領の一部改正について」の研修に62名の参加を得て開催</p> <p>□昨年に引き続き、東京学芸大学自然科学系環境学科分野 名誉教授翠川政稔先生の「現場調査における庭木等、樹種名確定のための樹種特徴及び見分け方」の研修に66名の参加を得て開催</p>	
平成 25 年 (2013 年)	<p>○執行体制（都部会の役員） 平成 24 年と同一体制</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□(一社)東京都測量設計業協会との共催による独占禁止法に係る「入札談合の防止について」の研修等を実施しました。</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□委託業務内容における技術的、事務的課題について東京都建設局用地部調整課と意見交換をさせていただきました。</p> <p>□東京都道路整備保全公社と準備協議を行いました。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□独占禁止法講習会「入札談合の防止について」を42名の参加を得て開催</p> <p>□樹木研修会を東京学芸大学において50名の参加を得て開催（平成26年3月24日）</p>	<p>☆東京銀座に歌舞伎座開場</p> <p>☆富士山が世界文化遺産に登録される</p> <p>☆田中将大が日本プロ野球新記録の開幕から16連続勝利投手</p> <p>☆J R九州が豪華寝台列車ななつ星 in 九州の運行を開始</p> <p>☆出雲大社と伊勢神宮が遷宮</p>

<p>平成 26 年 (2014 年)</p>	<p>○執行体制（都部会の役員） 部会長 若松 裕司（株）東京用地補償 関東支部幹事 副会長 藤木 宏昌（株）ジャパンアセスメントオフィス 兼事務局長 幹事 平石 雅也（中央建鉄（株）） 大谷 栄一（株）NISSO） 田中 昭夫（株）新都） 小野寺 則雄（株）ランドコンサルタント） 中村 慶一（株）日本補償総合研究所） 高村 信孝（株）八雲コンサルタント） 監事 平岩 栄一（三陽補償コンサルタント（株）） 顧問 那波 市郎（株）四門） 本部副会長 間瀬 哲（株）間瀬コンサルタント） 本部理事・関東支部長</p> <p>○主たる活動</p> <p>☆ 部会の動き</p> <p>□ 12 月 8 日（月）ホテルメトロポリタン池袋において設立 20 周年記念式典及び記念公園、祝賀会を開催しました。</p> <p>□ 10 月 7 日（火）に経営者研修会として世界遺産富岡製糸場を見学しました。</p> <p>☆ 東京都建設局用地部等の起業者との協議</p> <p>□ 物件鑑定書の品質管理、非木造建物積算要領改正と技術研修会の実施についてなど、14 回の意見交換会を行いました。</p> <p>☆ 研 修 会</p> <p>□ 「物件鑑定書の品質管理について」79 名の参加を得て開催</p> <p>□ 「独占禁止法について一入札談合と独占禁止法を中心」を 23 名の参加を得て開催</p> <p>□ 「東京都建設局非木造建物積算要領改正一部用対連統計数量を採用するにあたっての留意点」を 58 名の参加を得て開催</p>	<p>☆4 月より消費税が 8% に</p> <p>☆富岡製糸場が世界文化遺産に登録</p> <p>☆広島市北部で土砂災害</p> <p>☆御嶽山噴火</p> <p>☆ノーベル物理学賞に青色 LED を開発した赤崎勇、天野浩、中村修二の 3 氏が受賞</p>
-----------------------------	--	---

編集後記

一般社団法人日本補償コンサルタント協会 関東支部 東京都部会

副会長・事務局長 20周年記念事業実行委員長

藤木 宏昌



東京都部会が設立 20 周年を迎え、記念式典・祝賀会が滞りなく盛大のうちに開催出来ましたこと、そして、ここに 20 周年記念誌を発行することが出来ますのは、これまでの諸先輩方のご尽力と、東京都をはじめとする起業者の方々からのご指導とご厚誼の賜として、深く感謝を申し上げます。

この度、20 周年記念誌の編集にあたり、改めて過去の活動を振り返りますと、そこには少なくない活動の実績がございました。それらは、起業者のご期待にお応えするべく、成果品の精度向上や会員スキルを上げる為の研修会、講習会の開催であり、または東京都部会からの、要望事項の協議・意見交換会の実施等でした。それにより実現出来たものは今日の業務に改善・反映されているところをご存知のとおりです。

今後も起業者の良きパートナーとなるべく、そして会員企業の発展に資する活動を継続してまいりますので、これからも皆様には東京都部会の活動にご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

最後に、20 周年記念事業にご協力頂きました皆さまに、心より厚く御礼申し上げます。編集後記といたします。

20 周年記念誌

2015 年 5 月 1 日 発行

発行 一般社団法人日本補償コンサルタント協会
関東支部 東京都部会 会長 若松裕司

編集 20 周年記念事業実行委員会
委員長 藤木宏昌

印刷 株式会社オリエンタル

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会

〒 105-0001
東京都港区虎ノ門 2-3-2 虎ノ門 YHK ビル
TEL 03 (3591) 6618 FAX 03 (3591) 6607

関東支部

〒 110-0005
東京都台東区上野 3-17-9 タイムビル 2
TEL 03 (5818) 7221 FAX 03 (5818) 7224

東京都部会

〒 170-0005
東京都豊島区南大塚 2-45-4
TEL 03 (3944) 8887 FAX 03 (3944) 8885

